

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	人権学習推進事業				事業番号	038-060	
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校教育部	部	人権教育課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3)多様性を尊重した教育の推進	
			有	取組の方向性	①個性や違いを認め自他ともに尊重できる心の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合				
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	小6 89.3%、中3 85.4%(2019年度)		目標値	小6 94.0%、中3 90.0%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7	
			有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			昭和 46 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	堺市立学校園の保護者及び教職員	対象数	単位
			63,600	人
7	事業の目的	堺市立学校園の保護者及び教職員を対象に、人権及び人権課題についての理解を深め、全ての人の人権が尊重された社会の実現に向け、人権に関する講座の開催や人権ナビ（啓発冊子）の発行などを通じて人権教育・人権啓発を行う。		
8	事業内容	●人権ナビ（啓発冊子の発行） 年1回発行 電子配信 ●堺市PTA人権研修会 各学校園PTAを対象に年間3回の研修会を開催 ●学校園PTA研修への支援 学校園PTA主催の人権研修会へ講師を紹介		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	－		
9	主な支出先	委託業者		
10	公民連携・協働事業	－		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	堺市PTA人権研修会参加者に対するアンケートで人権に対する意識が「深まった」「少し深まった」と回答した人の割合。（ ）内はアンケートの有効回答者数	%	目標値	100(1,200)	100（1,200）	100(1,200)	100
			実績値	97(495)	96(391)		
			達成率	97%	96%		
	当該指標を選定した理由		事業の主要な目的である保護者への人権啓発の達成度を示している数値であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		参加者全員が「深まった」「少し深まった」と思えるよう、目標値を100%とする。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	堺市PTA人権研修会への参加者数・動画視聴回数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	1,200	1,200	1,200	
			実績値	1,163	958		
	達成率	97%	80%				
	当該指標を選定した理由		保護者への人権啓発の成果を上げるためには、教育委員会が開催する人権研修会により多く参加してもらう必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市立学校園数×3人×3回を目標とする【400人/1回×3回=1,200人】					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		人権学習推進事業				事業番号		038-060	
-------	--	----------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。(単位：千円)

	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
		決算		決算		当初予算		当初予算				
13	事業費 (a)	2,273		1,659		1,741		1,666		1,757		
	財 源 内 訳	国支出金	537		0		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他 ()	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,736		1,659		1,741		1,666		1,757		
14	人件費 (b)	2,430		2,430		2,520		2,520		2,610		
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	4,703		4,089		4,261		4,186		4,367		

事業費の内訳(単位：千円)

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		人権啓発ナビ作成業務委託料	R7	決算	1,474	1,474		R7	決算		
			R8	予算	1,550	1,550		R8	予算		
		人権研修会会場借上料	R7	決算	63	63		R7	決算		
			R8	予算	70	70		R8	予算		
		講師謝礼金	R7	決算	39	39		R7	決算		
			R8	予算	46	46		R8	予算		
		総合評価一般競争入札委員謝礼金	R7	決算	21	21		R7	決算		
			R8	予算	21	21		R8	予算		
		人権研修会舞台関係委託料	R7	決算	69	69		R7	決算		
R8	予算		70	70	R8	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 堺市PTA人権研修会への参加者数	人	1,163	958
	② 上記①にかかる年間経費	千円	4,089	4,186
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	3,516	4,370
	算出についての説明等		参集型開催の場合は参加者数、動画配信型の場合は視聴回数の合計で算出。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度の堺市PTA人権研修会については、第1回及び第2回を参集型で、第3回については動画配信型で実施した。テーマとしては「平和教育」、「同和問題」及び「在日外国人・国際理解教育」を取り上げることにより、各人権課題について考えを深める機会が持てたとの回答が多く、啓発に寄与することができた。また、人権ナビについては「ジェンダー平等」及び「災害と人権」を取り上げ、ストーリーマンガ形式で配信することにより保護者等への啓発に有効であったと考えている。 なお、「災害と人権」については、今回、初めて取り上げた人権課題であり、今後も様々な人権課題を取り上げて啓発を進める。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	児童生徒向け全国学力・学習状況調査における「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」の項目において、令和6年度と比較して令和7年度の肯定的な回答が小学校・中学校とも上昇傾向であった。 これは、保護者や教職員の人権に対する認識の浸透が深まりが、児童生徒の人権に対する意識の変化に影響した結果であると考えられる。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	児童生徒向け全国学力・学習状況調査における「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」の項目において、令和3年度と令和7年度比較した場合、小学校で89.8%から94.3%、中学校で88.3%から90.8%と小学校・中学校とも上昇傾向にある。
	有効性	■ 高い □ 低い	これは、保護者や教職員の人権に対する認識の浸透の深まりが児童生徒の人権に対する意識の変化に影響した結果であると考えており、当該事業は有効であり、今後も継続していく必要があると考えている。